

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

| | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|---------------------------------|--|---|------------------|--|--|--|
| 事業名 | 一般国道103号 奥入瀬(青樅山)バイパス | 事業区分 | 一般国道 | 事業主体 | 国土交通省 東北地方整備局 | | | |
| 起終点 | 自:青森県十和田市青樅山 至:青森県十和田市子ノ口 | | | 延長 | 5.2km | | | |
| 事業概要 | | | | | | | | |
| 一般国道103号は、青森県青森市を起点に十和田湖を経由し、秋田県大館市に至る一般国道である。 一般国道103号奥入瀬(青樅山)バイパスは、青森県十和田市青樅山から同市子ノ口に至る延長5.2kmの2車線道路である。 | | | | | | | | |
| 全体事業費 | 約316億円 | 事業進捗率 (令和7年3月末時点) | 約65% | 供用済延長 | —km | | | |
| 計画交通量 | 1,900台／日 | | | | | | | |
| 費用 対効 果分析 | B/C 0.4 参考 0.7 [2%] 0.8 [1%] | EIRR 0.6% (事業全体) (残事業) | 総費用 (残事業)/(事業全体) 127/320億円 事業費: 121/314億円 維持管理費: 6.1/6.1億円 更新費: -/-億円 | 総便益 (残事業)/(事業全体) 133/133億円 走行時間短縮便益: 109/109億円 走行経費減少便益: 22/22億円 交通事故減少便益: 2.4/2.4億円 | 基準年 令和7年 | | | |
| 感度分析 | 1.1 参考 1.5 [2%] 1.9 [1%] | 4.3% (事業全体) (残事業) | (事業全体) 交通量 B/C=0.4~0.5(±10%) 事業費 B/C=0.4~0.4(±10%) 事業期間 B/C=0.4~0.5(±20%) | (残事業) 交通量 B/C=0.97~1.1(±10%) 事業費 B/C=0.96~1.2(±10%) 事業期間 B/C=0.96~1.1(±20%) | | | | |
| 事業の効果等 | | | | | | | | |
| ①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間及び削減率 (渋滞損失時間:4.5万人・時間/年、渋滞損失削減率:10割削減) | | | | | | | | |
| ②災害への備え ・青森県緊急輸送道路ネットワーク計画において第2次緊急輸送道路に指定 ・現道等の防災点検要対策箇所(17箇所) | | | | | | | | |
| ③生活環境の改善・保全 ・国立公園の特別保護地区の自然環境を保全 ・NOx排出削減量(3.3t/年)、SPM排出削減量(0.2t/年) | | | | | | | | |
| 他8項目に該当 | | | | | | | | |
| 関係する地方公共団体等の意見 | | | | | | | | |
| ○青森県知事の意見 令和7年12月8日付け国東整企画第106号で意見照会のあったことについて、事業の継続に異存ありません。 一般国道103号奥入瀬(青樅山)バイパスは、自然災害から人命を守り、かつ広域的な連携・交流を支えるとともに、青森県が世界に誇る観光地「奥入瀬渓流」沿いの豊かな自然環境を保護するためにも極めて重要な路線であります。 このため本県では、平成30年6月に策定された「奥入瀬ビジョン」に基づき、産学官民が連携しながらバイパス開通後の自然環境保護と観光振興の両立を目指した取組を推進しており、バイパス開通後は現道をトレッキングなど観光客の歩行用に特化することで、滞在人口が増加するなどのストック効果も期待されます。 引き続き、可能な限りのコスト縮減に努めるとともに、早期に整備が図られるよう特段の配慮をお願いいたします。 | | | | | | | | |
| ○以下の団体等から、奥入瀬(青樅山)バイパスの整備促進について要望あり ・青森県、青森県高規格道路建設促進期成会、青森県道路整備促進期成同盟会、 青森県市町村道整備促進期成同盟会、青森県街路事業促進協議会、 青森県東北縦貫自動車道八戸線建設促進期成同盟会、国道103号青樅山バイパス建設促進期成同盟会、 青森地区国道協議会、青森県道路利用者会議 | | | | | | | | |

事業評価監視委員会の意見

- ・対応方針(原案)の事業継続は妥当である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成25年度事業化(直轄権限代行)用地進捗率100%、事業進捗率約65%(令和7年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・事業の進捗に係る問題はない。

施設の構造や工法の変更等

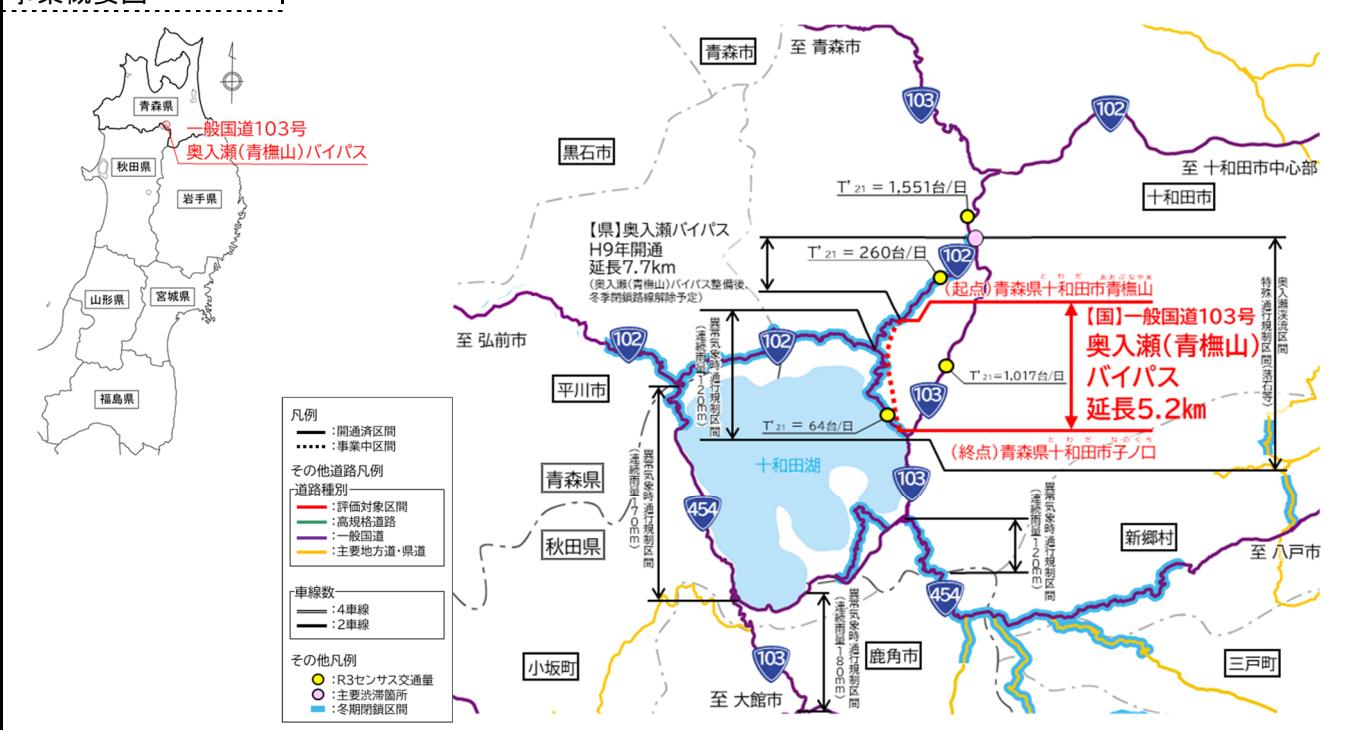
- ・トンネル管理設備の見直しにより、コスト縮減を図っている。

對應方針 | 事業繼續

対応方針決定の理由

- ・通行止め時の信頼性確保、観光・地域交流支援、沿道環境改善、冬期の走行性向上等のため、早期整備の必要性が高い。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために患者とすべき値として1%及び2%を

設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(「」内は社会的割引率の値)